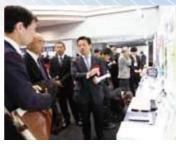
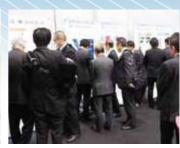
技術連携フォーラム2015「企業連携」講演と交流のつどい

2015年11月25日(水)、京都リサーチパークにおいて 『「企業連携」講演と交流のつどい in 技術連携フォー ラム2015』を開催しました。

大阪大学・神戸大学名誉教授の岩田一明氏による基調 講演に続き、連携についての事例発表、また、会場では 企業がブースを出展し、連携先を求め自社のPRを行 いました。









基調講演

企業連携による 新しい価値づくりへの動き

岩田 一明 氏

大阪大学名誉教授 神戸大学名誉教授 新鋭経営会会長

「ものづくり」から「価値づくり」へ 「価値づくり」のキーとなるのが企業連携

「ものづくり」という概念は、時とともに変化しています。本来の「物」を作るという意味から、仕組みやサービスといった「コト」を作るという意味合いを経て、やがては人のマインド、社会や環境も含めた「価値」を作るという意味へと変わり、現代は、「ものづくり=価値づくり」と広くいわれるようになってきました。また、従来の「ものづくり」がいわゆる物理的な「物」を作ることを表していたのに対し、ITやICTによってデジタルな世界が「物」の世界に入り込んできたことも、現代のものづくりの特徴といえます。

では、どうしたら「価値づくり」を実現するビジネスモデルをつくることができるでしょうか。ビジネスモデルを構築する上で、最も重要なのは、「ミッション」と「ストーリー」です。すなわち何を目的とし、どのようなストーリーで価値を生み出そうとしているのか。それが揺らいでは、ビジネスを成功させることはできません。次に、「価値規範」すなわち「何で儲けるか」を明確にする必要があります。製品の売価で儲けるのか、あるいは製品を安価で売り、それに不可欠な消耗品で利益を得るのかなどを決めるのが、「価値規範」です。

多くの識者は、論理的に考えれば、良いビジネスモデルを作れると考えています。しかし現実には、そうとばかりはいえません。イノベーションを生むプロセスは、一見グチャグチャで、首尾一貫していない場合もしばしば見られます。その中にあって、「価値づくり」のキーとなる概念の一つが、本日の主題である「企業連携」です。

国際間の連携や製造段階での連携を進める 枠組みが構築されつつある

企業連携には、経営間での連携から、製造現場、管理部門、さらにはデバイス間の連携まで、さまざまなレベルがあります。とりわけ近年注目されているのが、サプライチェーン間での連携です。一方、日本では、エンジニアリングチェーンでの連携、すなわち技術連携が盛んに議論されるようになってきました。いずれにしても重要な

ポイントは、国内はもとより国際間の連携においても、互いの企業の「共通項」を見つけ、どのレベルで連携するかという「つながる枠組み」を見出すことだと思います。

企業間の「つながり方」には、契約によって経営資源を共有するパートナー方式の他、部分的に共有するアライアンス方式、また経営資源は共有せず、ビジネス方針を部分的に共有するコンソーシアム方式、さらには案件ごとに連携するオープンマーケット方式など様々なかたちがあります。連携を考える際には、どの形態で連携するかを議論し、決める必要があります。

近年の世界で注目すべき動きとして、ドイツなどヨーロッパやアメリカにおいて、国家プロジェクトレベルでものづくりの企業連携を推進したり、国際間での連携を推進するため、国際標準がつくられるようになってきました。デジタルファクトリー標準(IEC62832)や制御システムセキュリティ(IEC62443)の他、機械安全に関するISO、製造操業マネジメントのパフォーマンス指標(KPI)などがその例です。一方日本では、これまであまりなかった製造現場レベルの連携を進める枠組みをつくる動きが始まっています。工場内、あるいは各工場で行程間や業務間が柔軟につながるための枠組みがつくられつつあります。

最後に、企業間連携を具現化する上で重要なことをまとめると、一つには、経営者の役割です。とりわけ中小企業においては、経営者自身が初めから積極的にかかわり合い、自らの責任で連携を推進していく必要があります。二つ目として忘れてはならないのが、「価値は不滅」だということです。つくるべき価値がないから連携できないなどということはありません。どんな時にも新たな「価値」を見出せるセンスを全従業員が磨き続けることが重要なのです。一方で、連携に不可欠なのは、相手企業以前に、自社の強み・コアを持つこと。絶え間なく自社独自の力を磨き上げていくことに手を抜いてはなりません。そして最後は、「人」です。人こそが、財産。人がいかに知恵を発揮できるかに、企業の成長はかかっています。本日お集まりの皆様が、連携を成功させ、今後ますます発展することを祈念しています。

企業連携 事例発表

基調講演に続いて、3つの連携について事例発表があり、それぞれ連携の成果やメリットを紹介しました。



中小企業と中堅企業の連携

山田 正良 氏 株式会社日進製作所 取締役 新規事業開発本部 本部長 (右) 山本 勝憲 氏 株式会社ヤマモト 代表取締役社長 (左)

各種機械部品の設計・製造を手がける(株)日進製作所と、製造・加工を担う(株)ヤマモトは、会社が隣接しており、これまでも日進製作所が設計した機械部品の製造をヤマモトに依頼するという取引

はありました。しかし、物理的なやり取りだけで、メンタルな面での連携は欠けていることが、それまでの課題でした。より良い製品を作るためにも、日進製作所の設計ノウハウをヤマモトにご理解いただく一方、ヤマモトから製造ノウハウを教えてもらうといった、「血の通った」連携を実現したいと以前から考えていました。今回、新製品であるホーニング加工機を開発するにあたっては、メンタルを含めた連携が実現しました。これまで以上に互いに密に情報交換しながら開発を進めることで、開発時間の大幅な短縮に成功しました。

高性能樹脂成形装置の開発

岡本 裕貴 氏 株式会社山岡製作所 装置製造部 装置技術課開発推進室 室長 技術士

当社は、金属加工業を営む(株)ニコーテックと連携し、従来品とはまったくコンセプトの異なる高性 能樹脂成形装置の開発に成功し、世界から注目を集めました。連携するにあたって、あらかじめどち らかが主導的に担当する部分と、協業する項目を決め、互いに得意分野を分担することで、効率的な 技術開発が可能になりました。課題となったのは、協業する部分について、いかに両社で効率的にコ



ミュニケーションを取るかでした。そこで山岡製作所の社内にニコーテックの技術者の席を設け、日頃から綿密にコミュニケーションを取る体制を整えた結果、開発スピードを大幅にアップさせ、理想の装置を開発することができました。今回のプロジェクトを通じ、企業連携においては何より効率的なコミュニケーションが重要だと学びました。



小企業・設計事務所によるものづくり連携

田中 聡氏 有限会社デコレ 代表取締役

当社は、宇宙環境利用機器や医療・バイオ関連機器、研究機関で使われる実験装置、搬送機械設備などさまざまな機械や装置を設計・製作しています。しかし設計を専業とする当社は、自社で製作部門を持たないため、ものづくりを担ってくださるメーカーは、なくてはならない存在です。そのためお客様からのニーズに合わせ、京阪神はもとより、長野県や愛知県、広島県など幅広い地域で多岐にわたる分野のものづくり企業とのネットワークをつくってきました。一つの製品を作る際に複数の企業の協力を仰ぐことも少なくありません。製

作過程で協力企業同士が情報交換し、当社だけでは克服できなかった課題の解決策を見つけたり、新たなシーズを見出すこともあります。 ものづくりはもちろん、多様な面で連携企業に助けられています。

展示交流会

会場では技術連携を求める企業32社がブースを出展。来場者や出席者に対して事業内容や保持技術について説明するなど、連携の可能性のある企業を探すため積極的に情報交流を行う姿が見られました。

また16時からは、参加者が9テーブルに分かれ、グループディスカッション形式による「テーブル交流会」を開催。各テーブルでは、参加企業がそれぞれの技術や連携の経験についてスピーチしたり、参加者同士で連携の可能性について深く議論を交わしました。参加者からは「新しい視点の発見があった」、「コーディネーターによる紹介があり話がしやすかった」、「商談に繋がった」、「具体的な連携テーマを見つけた」等の感想が聞かれるなど、少人数制でのディスカッションを通じて初対面の企業同士が距離を近づけ互いの技術情報などを共有できる1時間となりました。

盛況のもとに終了した交流のつどいを通じ、府内企業が新たな出会いを得て、連携でステップ アップを目指すためのきっかけづくりが出来たイベントとなりました。



テーブル交流会の様子

お問い合わせ先

(公財)京都産業21 連携推進部 企業連携グループ TEL: 075-315-8677 FAX: 075-314-4720 E-mail: renkei@ki21.jp